

資料 2

第 2 次清瀬市商工振興計画素案に係る庁内 PT からの意見 (事務局編集済み。)

該当箇所	第 2 章、第 3 章について
御意見	第 3 章 (P36～51) がメインかと思しますので、もう少しボリュームを付けて、早くに本題に入るような校正を希望します。 また、第 2 章 3. のアンケート調査結果 (P16～35) などは、資料編に移すなど検討したほうが良いのではないかと。
事務局の見解	第 2 章において、アンケート結果等から課題を抽出し、第 3 章において、将来像を見据え、施策について記載する構成については大きく変えず、アンケート結果のうち、「よく買い物をする場所へ行く理由」、「修繕・リフォームの依頼先について」、「あなたの事業所は人手不足ですか」という項目については巻末に記載いたします。また、第 3 章について、各委員からの意見を反映して見直しを行います。

第 2 次清瀬市商工振興計画素案に係る各委員からのご意見 (事務局編集済み。)

該当箇所	P4 2. 他の計画との位置づけ
御意見	① 図で「清瀬市創業支援等事業計画」が白枠で目立つが、理由はあるのか ② 「清瀬市都市計画マスタープラン」に「清瀬駅周辺の未来構想ビジョン」が含まれると思われるが、図の上下関係はこれでよいのか
事務局の見解	① 「創業支援等事業計画」は国の指針に基づくものであり、総務省及び経済産業省より認定を受けているもので、市単独の計画ではないことから別の枠に配置しております。 ② 「清瀬駅周辺の未来構想ビジョン」を一番下部に配置しました。

該当箇所	P5 3. 計画期間
御意見	第2次清瀬市商工振興計画は5つの施策を定めておりそれを、5年目（令和12（2030）年度）に、社会情勢等の現状を踏まえた中間見直しを行うとある 第4回策定委員会（5/14）では多数の委員から具体的な商工業の問題点が出され改善の必要性が問われた（施策以下の事業レベル）。このことは、施策に伴う具体的な1年毎の事業について、何を実施して改善していく必要があるかということを問われているのではないかと このため、第4次長期総合計画（長総）の実施計画の様な、施策に伴う事業を毎年（3年間分）計画し実施、確認していく様な仕組みを取り入れてはどうか 【例】P5の図に1年毎の実施計画の記載を追加 今までの長総では毎年の事業は、担当の課が策定していたようだが、毎年の事業の策定前に、「第2次清瀬市商工振興計画」に関わった委員などから意見を聴くなどして、協働でPDCAを回してはどうか
事務局の見解	第5次長期総合計画については、「基本構想」、「基本計画」、「実行計画」にて構成される予定です。「実行計画」は、「基本構想」で掲げる将来像を達成するため、施策毎の「現状と課題」、課題解決に向けた取り組み方針、重点的に取り組む「具体的な事業内容」を示したもので、社会経済情勢などに応じて適宜必要な見直しを行い、毎年度の予算編成の指針とするものです。 「基本構想」については現在、産業振興課において、商工振興計画と内容が一致するように調整しています。今後、「実行計画」においても、商工振興計画と一致するように確認を行い、商工振興計画の実施状況を上位計画である長期総合計画のローリング作業の中でPDCAサイクルを回していきます。（P.50（2）進行管理について追記）また、商工業関係機関の間で進捗状況の情報共有を行う旨を、「P.49 4計画の推進体制」に記載します。

該当箇所	P13 2. 市の産業構造 P26 の業種について
御意見	「経済センサス」出典のデータでは、<u>清瀬の建設業が減少傾向</u>になっている (P13) これに対し P26 の業種について（アンケート結果）では、「前回調査と比較すると「飲食店」が減少し、<u>「建設業」が大きく増加</u>しました」とあり、実態がわかりづらいのではないかと
事務局の見解	市内においては、建設業の数は減少傾向となっている一方で、アンケートの回答数としては、配布方法を「商店街経由での配布」から、「清瀬商工会会員および事業所母集団データベース（総務省）からの無作為抽出」による配布に変更したことから、建設業の回答が増加となりました。以上のことから、P26 のアンケート結果の記載を「アンケート配布方法の変更もあり「飲食店」が減少し、「建設業」が大きく増加しました。」と改めます。

該当箇所	P37 （６）デジタル化対応について
御意見	「IoT、ビッグデータ、AI などの技術分野の発展に伴い」 → 「IoT、人工知能（AI）などの発展に伴い」にしてはどうか 理由 ① IoT については、今後更にインターネットを活用した装置、機器が店舗、事業所などに普及されると思うため記載 ② AI についてはネット上のビッグデータを利用して、経営のアドバイス、高度な検索など既に至る所でビジネスに入り込んでいる。今後はAI の開発者など技術者でない限り、「技術」はそれほど重要ではなく<u>「利用技術」すなわち、最新のサービスや技術をいかにビジネスに利用、活用していくかが重要</u>になってくると思われる ③ 商工業者が直接「ビッグデータ」を操作する機会はほとんどないと思えるため、削除でよいのではないか
事務局の見解	内閣府が２０１６年１月に発表した「第５期科学技術基本計画」において提唱された「超スマート社会」の構想においてはIoT、ビッグデータ、AI について基盤技術として挙げています。市内事業者においても、建設業の研究所などでの活用があることから下記のとおり訂正したいと思います。 「IoT、ビッグデータ、AI などの技術分野の発展に伴い」 → 「IoT、ビッグデータ、人工知能（AI）などの発展に伴い」

該当箇所	P41 3. 具体的な取組内容 (1) 商店街振興等によるまちのにぎわいの創出 他
御意見	具体的な取り組みとしながら、全ての施策が数行の説明となっている。また10年前の5つの施策体系のままであるため、第2次の具体的な施策も際立って大きな変化が無いように思われる。その他施策全体を通して「目指します」「努めます」「支援が必要です」「検討します」という表現が使われており具体的な取り組みとなっていない。 ただし、第2次清瀬市商工業振興計画（素案）は現在まで委員会で時間をかけて作成されたものであるため、この体系で振興計画を作成するものより具体的な施策（長期総合計画における「事業」の位置づけ）については、毎年別に検討することにしてはどうか
事務局の見解	前述のとおり、第5次長期総合計画における「基本構想」、「基本計画」、「実行計画」を商工振興計画とすり合わせを行い、商工振興計画の具体的な実施内容について、上位計画である長期総合計画のローリング作業の中でPDCAサイクルを回していきます。また、連絡会議などを検討し、委員の方々をはじめとする商工関係機関と情報共有を行いたいと思います。

該当箇所	P43 施策2.市内中小企業の振興
御意見	事業者意見調査票の P3 で今回新たに「事業主の性別」が調査され、「事業主の 19%が女性」であることが判明した このため、男女共同参画の立場から今後活躍が期待される女性事業主を踏まえ「高齢化に伴う事業承継や人材確保の課題を抱えているほか SDGs 未来都市でもある清瀬市として、また今後 10 年先の清瀬市商工振興計画を据えた、キーワードとして「女性」を付した以下の具体的な取組を明記してはどうか」 (1) 事業承継支援 経営者の高齢化の進展および市内の老舗店舗等の廃業が続いていることから、東京都多摩地域事業承継・引継ぎ支援センターおよび清瀬商工会と連携し、中小企業等の経営者を対象に事業承継に関する個別相談会を開催すると共に<u>女性事業主の積極的な活用を促すこと</u>で、スムーズな事業承継を実現するとともに、市内事業の持続化を図ります。 (2) 起業・創業支援の推進 「清瀬市創業支援等事業計画」に基づき、関連機関と連携し、幅広い支援を継続していくとともに、<u>女性起業家の創造力を活用した</u>ビジネスコンテストを実施した機運醸成、市ホームページなどでの空き店舗情報の広報および新規創業者への新規出店時の改装費用の一部補助などの起業・創業支援策を引き続き検討、実施していきます。 また、労働者が組合員として出資し、それぞれの意見を反映して事業を行う、労働者協同組合などの地域社会課題の解決や新しい多様な働き方を行う取組の支援を実施します。
事務局の見解	事務局においても、事業承継において親族内承継だけでなく、後継者不足の観点からも女性の役割は重要だと考えております。一方で、ライフイベントに伴う課題があることから、女性向けの事業承継に関するセミナー・ワークショップの開催や成功事例の紹介などを行うことで事業承継支援を行う旨について記載したいと思います。 (2) の創業支援については、同様の文言を追記させていただきます。

該当箇所	清瀬市商工振興計画の実現に向けて ① 清瀬市商工業の将来像の「き」誘致や創業支援、新製品の開発 ② SDGs 未来都市として、本計画・SDGs 項目の達成を目指します。
御意見	① については、新製品の開発とは何を指すのか、どのようなものかが、体系を読んでも分からない。具体的な事例が必要ではないか。 ② SDGs の目指す項目 1, 8, 9, 10, 17 とあるが、ベースとして 1, 10, 17 はあると思うが、8 の経済成長、9 の技術革新の基盤より、入りたいものがある。5 の「ジェンダー平等」と、11 の「住み続けられるまちづくりを」、16 の「平和と公正をすべての人に」である。5 のジェンダー平等は働く女性が増加しており人口減少が進む中、10 の「女性が働き続けられる環境整備」は不可欠である。11 の「住み続けられるまちづくり」においては、清瀬市ではアンケートから読み取れるように、持ち家に住む人が多くなっており、都心に近い環境を求めて戸建て住宅に住む人達が増加していることから、商工振興計画においても重要視すべきではないか。今ある環境を生かす施策を求めたい。 16 は、現在世界中で戦争が起こっている中、人々が平和に暮らす権利を求めていくことは何よりも重要なことである。食料自給の確保は平和な国づくりの必須条件でもある。現在、米価の高騰で農政の見直しが言われている。東京の食料自給率はゼロと言われており、人口が大幅に減少していく中、清瀬の農業が商いとして成立するような施策を、できる限り策定する必要があるのではないか。
事務局の見解	①新製品の開発について 先端設備導入計画認定や清瀬市小口事業資金融資において設備投資に関する資金を支援し、各事業者それぞれの特色に応じた新製品の開発を支援したいと考えております。また、P. 45「地域との連携」について、地場産品を活用とした新製品の開発について追記しました。 ②SDGs 項目について 特に関連性の高いものを掲載させていただいております。「11 住み続けられるまちづくりを」は都市計画分野の計画、「16 平和と公正をすべての人に」においては平和・人権に関する計画の要素が大きいと考えます。「5 ジェンダー平等」については、前述の事業承継および創業等における女性の活躍という観点から追記を行いたいと思います。

該当箇所	①P.50 「進行管理について」 ②全体的な計画の骨子 ③P.51 「成果指標」
御意見	①本計画に基づき関係各機関がそれぞれ10年計画を策定し、成果の検証について年1回検証する場を設ける必要があるのではないか。 ②清瀬市は、交通の便の良さから、今後もベッドタウンとして人口は増加していくものと考えます。半面、観光資源に乏しく、大型店舗も無いことから、市外から観光客を誘致することは、イベント以外では難しい。「市民が市内で買い物、飲食をしていただける街づくり」をコンセプトとする必要があると考える。また、本計画に基づき関係団体が具体的なアクションプランを策定し、「計画」だけに終わらせず、「成果指標」の目標値を達成させる必要がある。 ③「日常の買物は～」現状 45.1%⇒目標 45.1%となっているが、現状維持ではなく、60%以上としてはどうか。
事務局の見解	①、②前述のとおり、第5次長期総合計画における「基本構想」、「基本計画」、「実行計画」を商工振興計画とすり合わせを行い、商工振興計画の具体的な実施内容について、上位計画である長期総合計画のローリング作業の中でPDCAサイクルを回していきます。また、連絡会議などを検討し、委員の方々をはじめとする商工関係機関と情報共有を行いたいと思います。 また、観光資源が乏しいのが実情であるが、観光協会と連携し、資源の掘り起こしなどを行い、観光客の誘致に努めるとともに、魅力ある個店などのPRを行い、市民への消費喚起を実施したい。 ③本数値（45.1%）については、令和5年度に実施した清瀬市世論調査に基づいた目標です。本調査については、3年に1度実施しており、令和2年度の48.1%、平成29年度の48.0%と比較すると大きく減少しております。今後、市内消費喚起を実施し、目標値を改めて50%を目指したいと思います。